

第5回アジアパラ競技大会の 開催表明について

2022年3月28日

愛知県

名古屋市

日本パラリンピック委員会（JPC）

1 アジアパラ競技大会

- 国際パラリンピック委員会(IPC)の地域委員会であるアジアパラリンピック委員会(APC)が主催し、4年に1度開催
- アジア地域におけるパラリンピック・ムーブメント（※）の推進と競技スポーツのさらなる進展を図るために開催するアジア地域の障害者総合スポーツ大会

【開催地】

- 2010年：第1回大会（中国・広州）
- 2014年：第2回大会（韓国・仁川）
- 2018年：第3回大会（インドネシア・ジャカルタ）
- 2022年：第4回大会（中国・杭州）

（※）パラスポーツによって、「障害のある人に対する人々の意識」、「障害のある人の移動の自由」、「障害のある人への機会の均等」の3つの変革をもたらすための活動

2

開催意義

- アジアパラ競技大会の開催には、アジア競技大会と共通する開催意義に加え、愛知・名古屋が、日本、さらにはアジアの障害者スポーツをリードすることにより、障害への理解促進や、障害のある方の社会参加の促進に大きな役割を果たし、ひいては、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献するという意義がある。

【アジア競技大会の開催意義】

- アジアのスポーツの発展や友好と平和の促進に貢献
- 東京2020大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標
- 交流人口の拡大や国際競争力の強化など、愛知・名古屋はもとより、中部圏、さらには、日本全体の成長に貢献
- 日本のセンターとしての愛知・名古屋のブランドを確立
- 成長著しいアジア地域と愛知・名古屋及び中部圏、さらには日本とのより強固な連携の構築に寄与

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について

3

大会コンセプト

- アジア競技大会と共通のコンセプトとし、アジアパラ競技大会の特性を加える。
 - アスリートファーストの視点
 - パラアスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる舞台を用意
 - 既存施設の活用
 - 必要なバリアフリー対応も行いながら、既存のスポーツ施設の活用を中心に展開し、開催時及び開催後の経費を低減。
 - 先端技術の駆使
 - 最新技術を導入し、パラアスリート等に快適で安心・安全な競技・滞在環境を提供
 - 伝統と県民・市民性に触れるおもてなし
 - ボランティアと一体になり、地域を挙げて大会を盛上げ
 - アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献
 - パラアスリートの競技力向上を支援するとともに、パラスポーツを楽しむ文化を普及

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について

4

競技数／競技会場／大会期間

■ 競技数

➤ 18競技〔想定〕

※実施する競技は、パラリンピック競技大会の実施競技を基本として、過去のアジアパラ競技大会の実施状況を踏まえ、今後、APCと協議

■ 競技会場

➤ アジア競技大会の会場を中心に活用〔想定〕 （メイン会場：名古屋市瑞穂公園陸上競技場）

■ 大会期間

➤ 2026年10月の7日間〔想定〕

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について

5

参加国／参加人数／選手村

■ 参加国

➤ APCに加盟する国と地域 （2022年3月28日時点：44の国と地域）

■ 参加人数

➤ 選手団（選手・チーム役員）：4,000人程度〔想定〕

※過去大会の実績を参考に想定

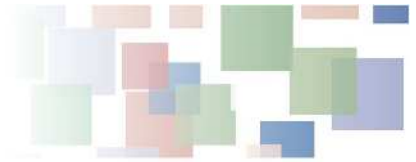
■ 選手村

➤ アジア競技大会のメイン選手村（名古屋競馬場跡地）を活用

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について

6

財政計画



- アジア競技大会の競技会場や選手村の施設を共用することにより、アジアパラ競技大会に必要な追加経費として、150億円を想定

〔 アジア競技大会（850億円）とあわせて
2大会で1,000億円を想定 〕

※過去大会の開催経費の実績等を参考に試算

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について

7

今後のスケジュール



| | |
|------|--------------------------------------|
| 4月 | 愛知県、名古屋市、日本パラリンピック委員会（JPC）からAPCへ開催申請 |
| 5月頃 | APC理事会において、2026年アジアパラ競技大会の開催地が決定 |
| 10月頃 | APCとの間でアジアパラ競技大会開催都市契約締結 |

第5回アジアパラ競技大会の開催表明について